

2023 年 8 月 31 日

## 賃上げと国内投資の持続に向けて

日本総合研究所 翁百合

○賃金の持続的な引き上げには、物的・人的資本への投資拡大が不可欠。2000 年代以降の実質賃金低迷の主因は、労働生産性上昇の減速であり、資本蓄積や人への投資の停滞が背景。今後、人手不足に直面する中小企業への省力化投資の支援強化、非正規労働者も含めた人への投資、ジョブ型雇用など新しい働き方の拡大、成長分野への労働移動円滑化の実現が課題。

デフレギャップを解消しつつあり、人手不足が顕在化した現状を考えれば、今後は長期的な供給力強化が重要で、経済対策にもそうした視点が必要。

1. 人的資本の潜在的能力を発揮させる方向での労働量拡大が必要。特に女性の労働の過半が非正規であり、その能力をより生かすには、諸外国比低い最低賃金の引上げとともに働き方改革や人への投資を進める必要。

—この点、パートタイム労働者の「年収の壁」による就業調整は労働供給を制約（日本総研試算：既に総労働時間を▲1.4%押下げ(22年)）。今後賃金が上昇すれば就業調整が一層強まりさらに供給力を引下げる恐れ。当面企業への助成制度が検討されているが、その間に多様化する生き方・働き方への対応が遅れている税社会保険制度の改革が必要（※日本スーパーマーケット協会 12社のパートタイム労働者 32,590名アンケート調査(23/4-5月)：過半が就業調整を実施、うち100万円または103万円を意識している人が8割。回答者の約7割が新たな制度変更があれば、年収が多くなるように働くことに肯定的）。

2. 企業の国内投資拡大は、GX,DX、経済安全保障実現の観点からも不可欠。欧米の産業政策は、近年国内投資の長期的支援の方向に大きく変化。我が国でも戦略的分野でありながら、民間だけでは採算が乗りにくい分野への効果的支援手法の検討・実現が重要。

3. スタートアップ等によるイノベーションが進みやすい、ダイナミックな経済システムへの転換を目指すべき。企業はイノベーティブで高付加価値のサービス、商品を、価値に見合った価格で提供し、マークアップ率（付加利益率）を高めるビジネスモデルへの改革が課題。政府も、知的財産の社会実装を促進するイノベーションボックス税制や、スタートアップのストックオプション関連の法制・税制の具体的検討・実現などにより、イノベーションの支援が求められる。

以上